

公判に先立つ多様な活動の法学上の扱い

——とりわけ捜査以外の目的で入手された供述を公判で証拠にする要件——

渥 美 東 洋

一、訴追前段階の諸活動の多様な目的とそれに従った規律

(一) 訴追に先行する犯罪にかかわる活動は実に多様であり、それに関係する政府など民間の機関も多い。最近では、犯罪の摘発、訴追と科刑よりも、犯罪の減少、予防にパブリック・サービスの重点を移す政策をとることのほうが重要であり、犯罪にかかわる全体のコストを調整することができ、また、社会の安全に資するところが大きいといわれている。

とりわけ、犯罪の早期発見、リスクの減少と犯行抑制要因を増大させることを目的とする包括的戦略が英米法諸国とわりわけ米国とイギリスで、事実、採用され、そのための法の整備やシステム構築がなされている。このことに、われわれはより注目すべきように思われる。

(二) 犯行、非行の減少、予防に早くから着目された法領域には、児童福祉も含めた少年の健全育成と少年非行を扱う少年法制がある。少年は社会の宝であり、未来社会の担い手であるから、少年の健全育成や非行後の早期の社会への

再組み入れに腐心すべきだという目標に向かうように社会のルールの統治を編成することは、いずれの社会でも強弱の程度はあれ、普遍的要求である。

(三) また、犯行に際して、「忘れられていた人々」への関心が高まってもある。いわゆる犯罪被害者などの被害者団体への配慮が、今日、強く要求されている。捜査と科刑目的のみに傾く犯罪法制は、本来、ありえないものだが、訴追を目的とする手続での被害者への配慮の無さが、まず指摘された。犯行後の科刑目的の捜査、訴追、公判の活動や手続で、犯罪による第一次被害の回避への行政や公共サービスが必要だとの議論に先立って、犯罪の被害者が、捜査、訴追、公判の各段階で、必要な二次被害を受けるのは、何としても不正であるとの自覚が高まった。単なる証拠としてだけ扱われ、いわゆる「刑事手続」にあつて、犯行者であるとの証拠の整った被疑者、被告人よりも、その安全と安心が害されて良いとは、どうみても言えないからである。犯行者の有罪を導く証拠や手がかりを提供して、社会の安全に協力したのち、保護されずに、「お礼参り」を受け、再被害に逢うなどということは、およそあつてはならない。

被害者を犯行立証の証拠としか考えない刑事手続のイデオロギーによつても、身の安全を配慮して、犯行を摘発、立証する情報が提供されなくなれば、「社会の安全」すら覚束ない。被害者の再被害を無視して、社会の安全を実現するのは、被害者の犠牲の上で、社会の安全を不当に得る、フリー・ライダーとして、基本的に不正であるのは明らかである。社会の安全の要件の一つに被告人、被疑者の「基本権の保障」があるが、これとて、被害者の犠牲のうえに実現するのは不正である。不正は、法の支配の目標とはなりえない。逆に、個々の犯罪の被害者や被害共同体の安全を優先させて、社会での基本権として保障される自由を理由なく侵害したり、他に優先すべき目標を全く否定して、被害者の被害回復だけに公共サービスのすべてを注ぎ込むのもまた、同様に正義の視点から疑問視される。

(四) 犯罪の被害の発生を事前に減少、予防する活動は、被害者の保護もさることながら、社会全体の安全にとって

不可欠の要求である。そうだからこそ、証明はおよそ不十分であり、この議論は排斥されることが多いのだが、科刑は、それ自体、「個別、特別」抑止や一般抑止に役立つとの功利主義が古典近代派の見地として、相当に長く大方の支持を集めるのに成功したのである。

自動車検問、国境警備、いわゆる職務質問と所持品検査が認められているのは、犯罪の摘発よりも、犯罪の減少、予防、犯罪の弊害の拡張防止という目的によるものである。日本の最近の例では、飲酒運転防止目的の道路上での自動車検問を合法だと理由づけることのできない法の「理由づけ」は、それ自体欠陥だと評されるのは当然である。

(五) 犯罪発生後の危険の除去、危険の拡大の阻止、犯行の再犯予防も訴追前の法執行や調査活動の一つの目的でもある。児童偏愛者や児童拐取未遂者の身元確認のための被害者からの目撃、聞き取りや、その目撃者からの聴き取りも、犯行者への訴追目的というよりも、犯行の拡大、再被害の防止に向けられている。また、暴力スリ団によるナイフや拳銃を放擲したのち、それらの凶器を何処に捨てたり、隠したのかを被疑者に聴きただすのも、危険除去を主な目的にする。身柄を拘束したのちのこのような聴きただが、科刑目的の証拠(自白)入手のための取調べに当たるものか否かも問われることになる。

(六) これらの過去の「犯罪」行為に科刑することを目的とすることに限った「自由主義」の伝統は、科刑の適正手続の要求には適っている。他方、社会での犯罪、不正の防止、予防は、自由主義の伝統からみても、別の適正手続や公正、正義の要求に従うことになる。

この双方の異なった目的のバランスのとれた調整を図らなくてはならない。科刑目的の実体ならびに手続的適正手続の要求は、ここで一定の制約を受けなくては、バランスはとれない場合が出てくる。そのため、前に掲げた、いくつかの考慮を要する場合ごとに十分な検討が将来にわたって要求される。

このような視点と同一の方向にある視点の一つに、糺問主義を脱し、論争原理に適った公判での過去の被告人の犯行について行う事実認定の要求の限界はどこにあるのかという問いがある。米合衆国憲法第六修正と日本国憲法三七条、とりわけその二項は、論争原理、つまり双方当事者が事実認定へのコントロールのための参加を保障する「供述証拠たる供述」への反対尋問と対決を被告人の権利として保障する。「供述証拠たる供述」との意味は、過去の犯行の事実認定者による事実認定に供することを目的として入手された供述ということである。この供述以外については、公判での論争原理が働くことは求められない。この供述に反対尋問等の方策が求められるのは、供述の信用性の確保にある。「伝聞法則」は論争原理という適正手続の要求から生まれる、被告人の「基本的権利」を保障する構造的原理だけでなく、それ以外の事実認定の信頼性つまり公衆の裁判への信頼の確保という目的の双方で支えられ、後者は憲法上の要件ではない。論争原理上、反対尋問と対決を被告人の権利として保障することを要件としない供述を「非供述（証拠）たる供述」という（日本では、不正確に「非伝聞」と呼ばれている）。

これにより、供述であっても、反対尋問と対決を要件にされずに、事実認定に供することが許される、ラフに言えば、「伝聞法則の通用を受けない」供述がある。この供述は論争原理に照らして、そう定義され、取り扱われるのであって、けっして、伝聞法則の「例外」ではない。

犯罪や人々に多大の不安を与える不正や生活に不安を与える行為の社会的処理は、何も科刑目的による活動で足りるわけではなく、多様な要求、社会、公衆の要求の対象となる。多様な要求をよく調整した、バランスのとれた連携の調和を欠くところに、公正や正義や自由は実現できない。憲法三七条二項の要件や刑事訴訟法三二〇条以下の要件は、単に「直接主義」や「口頭主義」の要求にとどまるものではない。

（七） 犯罪に対処する法のシステムには、このように、従来、ともすれば、刑法を「裁判規範」としてのみ捉える、

「ローマ法」のヨーロッパへの統一的移入によるヨーロッパの平和を裁判所を中心求めた、その時代特有の意図から離れて理解しなくてはならない。裁判規範としての民法法を捉え、裁判による法の確定という無理なこじつけ的な理解は、そろそろやめなくてはならない。また、裁判所を中心とするステイティズムからの離脱が今強く求められている。裁判所、とりわけ少年又は家庭裁判所の裁判への社会的要求の大きな変化にも目を向けなくてはならない。このように、この問いは大きな問いである。

この小論では、論争原理と供述証拠との関係で、一定の供述が非供述証拠たる供述として、憲法の要求の外にある場合があるのか否かについてだけ、エッセイ風に考えてみる。

二、論争原理の要求と犯罪被害者等の二次被害への憂慮

最近、社会での大きな関心が寄せられている犯罪の一つに、「家庭内暴力」、「児童虐待」や「いじめ」がある。この種の犯行の予防と摘発を有効なものにする道具の一つに、「通報」がある。一一〇番などによる通報、近隣の人々による、虐待や暴力に結びついていると思われる出来事の実験の警察官やその他の法執行官への連絡がなされることも多い。また、被害者による通報もなされるだろう。これらの通報の目的は、加害、犯行者の犯行を立証することがその目的に含まれることもあるが、大部分は、危険の連絡とそこからの救助の要求を目的とするものである。

これらの通報内容を受理し、それを何らかの方法で確認したのち、警官や一一〇番の通報の受け手が、被害者や目撃者、証人らに公判での証言を求めても、難しい場合が多い。公判での証言が、自分の身許を明らかにすることになると、近隣の住民は通報をためらうことになったりすることもやむをえない。虐待を受けた配偶者や同居者、又は児童

が、通報したり警察や近隣者への虐待被害を伝達したのち、その後の人間関係や家庭関係をおもんばかって、後に、公判での証言をためらったり、さらなる虐待を考えて、証言となることを拒む場合が起こるのも、当然のことである（これを二次被害という）。

これらの場合、通報時の危険回避や危険拡大の阻止を目的に行った供述は、いわゆる伝聞法則が適用される「証言」又は、「供述」となるのか、それとも、非供述証拠である供述 non-testimonial statement となるのかは、今日のこの種犯罪の被害を予防し、被害者を救けるとの、もう一つの刑法の目的からみて重大な問いになる。一定の事実関係を強調しているとはいえ、最近、米国最高裁判所は、これらの供述は、非供述証拠である供述だと判示し、この供述に反対尋問や対決は要件とはせずに、被告人の犯行を立証する証拠となることを認めている。（Davis v. Washington, 574 U.S., (2006)）（Supreme Court of the United States, Nos. 05-5224, [June 19, 2006]）

米国最高裁判所のこの判示に着目しつつ、この問いに答えてみようと思う。わたしは、大学生四年生のとき、イギリスでの伝聞法則の確立を、論争主義の中核だとみて、一七世紀中葉のブッシュェル事件に求めたことがある。それは後に論文として刊行された（後掲）。その後の関心と結びつながら、この問いに応えて、法解釈を試みることにする。

法とは、一定の目的を実現するための実体及び手続のルールの総体である。

そこで、まず、ブッシュェル判示にまでいたるテューダー朝のイギリスの絶対主義体制での裁判の原理から、論争原理への大改革の様に、ちょっと目を向けてみよう。

一六世紀のメアリー一世の治世下では、メアリー時代の保釈法と身柄拘束法という二つの法律 1 & 2 Phil & M., C 13 (1554) and 2 & 3 Phil & M. e 10 (1555) によってルーティン化していた公判以前の取調 Pretrial Examination は、重罪での公判に先立って被疑者と証人を吟味、取り調べ、吟味の結果を（公判）裁判所に正式に認証して伝達することを治

安判事に要求していた。この正式に認証された吟味¹取調調書を公判の証拠として許容した元々の目的は、よく判ってはいない。しかし、取調認証書面が、証拠に用いることが許される場合があり、その結果、事実認定が大陸法の手続に従って行われることになったのは事実である（4 Holdsworth, *History of English Law* 528-530）。このように、治安判事等のこれらの吟味、取調書面が、公判での「生」^{なま}の供述に代わって公判で朗読されていた。そのため、被疑者から自己に不利な証人、告発者との対面を求めることが、少なからずあった、といわれている。（1J. Stephen, *History of the Criminal Law of England* 326 (1883)）

ローリー卿の反逆事件やスロッキモートン事件²、それにジャン・リルバーンの事件などがその例であり、その要求の多くは却下された。（9, Holdsworth, *History of English Law* 216-217, 228 (3d ed, 1944)-Raleigh's Case, Throckmorton Case and John Lilburn's Case）

このうち、今日、悪名の高いのはローリー卿の反逆事件についての事例である。一六、一七世紀最悪の政治判決だとされているものである。コブハム卿 Lord Cobham はローリー卿の共犯者だと言われたが、コブハム卿は、枢密院での取調でローリー卿を共犯者だと言い、さらに信書で同様の趣旨を表した。ローリー卿に対する公判では、この取調書が陪審の面前で朗読された。ローリー卿は、コブハム卿はみずからへの訴追、告発から逃れる目的で嘘をつき、国王の慈悲を求めたのだ、と主張し、その旨を論証した。そして、ローリー卿はコブハム卿の出廷を要求し、陪審と証人による証明を求めるのがコモン・ローの要求だとして、自己の告発者との対面を求め、それを行わなければ、絶対主義スペインの糾問原理の裁判となると主張したが、その主張は却下され、ローリー卿は死刑に処された。

このローリー事件での裁判の墮落を改善する目的で、一連の法律が制定された。ローリー判示の濫用は正目的で、対決権がイングランドで法律として確立され展開されていくのである（1 Stephen, *History of the Criminal Law England at*

358)。一六九六年に、利用不能な証人の公判に先立つ取調、吟味書の許容性は、取調、吟味時に被告人にその証人への反対尋問の機会が与えられていたか否かによるのかという問いに対して、国王裁判所 The Court of Kings Bench は「そのとおり」と答えた。これが、有名な文書による名誉毀損という「軽罪」が問題とされたペイン判示である (King v. Paine 5 Mod 163, 87 Eng. Rep. 584)。このようにペイン判示は、コモン・ロー上、公判以前の段階での反対尋問の機会を要件とした。イングランドでは、コモン・ローでない法律の場合で、重罪を対象にした先述のメアリー二法はどうなるのかについて、かならずしも決着はつかなかった。だが、米合衆国憲法批准（制定）の年の一七九一年までに重罪についての治安判事による取調＝吟味書に対しても反対尋問を要件とするルールが適用されることになっていた (Wingmore § 1364 at 23)。

さて、私事にわたり恐縮だが、私は大学四年生の時に、一七世紀中葉のブッシェル事件を取り上げて、イギリスでの論争原理（当事者主義）の確立の確かな一步についてエッセイを執筆し、後にそれは論文になっていたことがある。（拙稿、「イギリスにおける当事者主義の確立」法学新報六六巻二号（一九五九））

むしろ政治思想、政治史の興味から学生当時執筆したもので、後に法学新報の編集担当教授に、法学の論文に書き直すように求められたものであった。ブッシェル判示 Bushell's Case 以前、陪審員規律権は裁判長の陪審偽証罪 (attaint) を通して行われ、その刑罰は、地位、特権剥奪 (attainder) という苛酷なものだった。そのために米合衆国憲法は、この犯罪と刑罰を禁ずる規定をもつほどである。当時、陪審員は証人として扱われ、偽証があれば、罪科が血縁者全員に及び、その者の地位と特権がすべて剥奪され、その罪科は累代に及ぶというものであった。一種の「闕所」といえる権利の剥奪が血縁ある累代に及ぶのである。証人と陪審の偽証、陪審の誤った偽りといわれる事実認定は、犯罪について最終的に認定し、それに基づいて科刑する権限をもつ国王任命の裁判官によって規律されていたのである。

つまり、ここに当時のイングランドの糺問原理による裁判を見出すことができる。

ところが、ブッセル事件の裁判長ヴォーン Vaughan は陪審員は、急速な交易の発達、その領域の拡大、都市の発達と都市、農村、都市間の交流と都市の孤立という状況の下では、すでに犯罪行為を直接見聞する証人の性格を失っていると判示した。むしろ、陪審員は証人の証言に基づいて、告発された被告人の過去の犯罪行為を過去に向けて認定する事実認定者の性格をもち、その性格の陪審員への偽証罪の適用は、最早、時代遅れになっていると判示した。このブッセル判示以降、国王裁判官からの陪審の独立が定められ、陪審は事実認定について、独立の地位が与えられ、国王の権力からの独立が確立した。だが、陪審の事実認定が、全くの恣意で規律を受けなくなってしまわないように、告発者と被告発者双方によるそれぞれに不利益な証言¹¹供述に対する反対尋問が「権利」として定められることになった。このブッセル事件は、国王の権力からの「裁判」の重要部分の独立を確立したものとして、絶対主義に特徴な「集権」の否定となり、先述の一連の改善によって、近代裁判や政治・統治制度を特徴づけるものとなった。

公判に先立つ治安判事の取調吟味書は、一種の尋問調書 *interrogatories* とみられ、公判面前での陪審という事実認定者の面前での相手方、被告発者（被告人）の対決と反対尋問を否定する性格をもつので、公判で証拠として許容されなくなっていたのである。それでは、一方的に取り調べた結果を示した調書でない供述書や供述を聞いた別の証人の供述は論争主義の原理に照らすと、公判における反対尋問や対決要件を具備しなくても、公判での事実認定の証拠に用いることは許されることになる、と「解釈」してよいのだろうか。

さて、米国やわが国の捜査に当たる法執行官、刑事訴訟法上の警察官は絶対主義イングランドの時代の治安判事でもなく、大陸絶対主義の下での、裁判官に奉仕する「司法警察官」でもない。また、今日のフランスの司法、裁判官のために活動する者は、捜査に当たる、かつてのイギリスの治安判事のような「捜査係」の予審判事である。予審判

事、捜査係検察官を廃止したドイツでは、今では捜査官とくに警察官は、直接に裁判官に奉仕する捜査官ではない。しかし、フランスの予審判事の捜査の全記録―一件記録―は、裁判官と素人裁判官で構成される「陪審」に、直接手渡されることはなくとも、裁判長にだけは、捜査の一件記録は全てそのまま引き継がれている。ドイツの素人裁判官を含む参審の下での「事実認定体」には、捜査の全記録は引き継がれないが、裁判長にはそれが引き継がれる。

このような手続きは、今日の英米の論争主義、つまり、双方当事人が証拠の評価に加わり、とりわけ被告人が挑戦的に検察官提出の証拠を争う権利を与えられている公判の構成原理の下では許されず、考えられない。

わが国の憲法三七条も、刑事訴訟法三二〇条以下の規定も、フランスやドイツの手続きルールとは異なって、英米の構成原理に忠実である。したがって、単なる「直接」口頭主義を示す手続きルールを日米双方は接らず、論争主義の原理に従っている。

それでは、日米の公判での事実認定体に直接奉仕し、そのエイジェントではない捜査官の取調や尋問によって入手した供述や供述録取書は、公判での事実認定の証拠として許容されるのだろうか。

事実認定者の前に出された「供述」についてだけ、反対尋問と対決を被告人に「権利」として保障すれば、論争原理の目的は達せられるだろうか。答えは「そうではない」。

たしかに、*testimony*の本来の「意味」は公判での証人供述、つまり公判証言を示している。だが、論争主義の「双方が証明に当たって攻防する、とりわけ被告人の挑戦的防禦を充実させる」という本来の目的に照らせば、事実認定者の認定に供する証拠や供述 *statement* が相手方当事者の挑戦の機会を封じ、その権利を侵害する性格をもつのだとすると、その供述を公判での事実認定で両者尋問と対決を否定したまま、認定に用いることが許されるはずはない。

この場合の公判外での供述録取書面の内容となっている公判外の供述は、その供述者の公判での証言 *testimony* の

「代替（用）品」であるからである。このように、捜査官が公判での事実認定に供する目的で取り調べて入手した供述は、公判外のものであれ、被告人に反対尋問の機会と対決の機会が保障されていなくてはならない。その取り調べに応じて供述した者が公判で利用できない場合でも、論争原理からいえば、公判が、それ以前の段階で、相手方に反対尋問と対決権が保障されないかぎり、その供述は公判での事実認定に用いることは許されない。これが論争原理の目的に適った解釈である。

逆に、捜査時と公判時のいずれであっても反対尋問と対決が保障されていなかった、「供述証拠の性格をもつ供述 testimonial testimony」には、伝聞法則の例外が認められていないかという点、そうではない。

わが刑事訴訟法三二一条以下には、公判での証言不能の者の公判外の供述書又は供述録取書が、「必要性」と「信用性の状況保障」を条件に、つまり、公判の事実認定での論争原理を基本的に害さず、公判での事実認定への信用性を害さない場合には、その証拠を除外すると事実認定ができなくなるか、事実認定の信頼性を損なうことを回避する限度で、反対尋問と対決権の保障に例外を認めている。端的にいえば、「必要性」と「信用性」の高い保障による例外が定められている。

これらは、伝聞法則の「例外」であるが、本来、伝聞法則の適用をみるのは「供述証拠たる証拠」 testimonial evidence であるから、非供述証拠には、反対尋問も対決も、それを証拠として認める要件とはならない。非供述証拠は、伝聞法則の適用を受けないのである。

一方、当事者による証拠の作成、非論争原理により入手された取調による「供述」は論争原理に従って、相手方当事者、とりわけ被告人の反対尋問および対決による事実認定者の認定過程Ⅱ心証形成でのコントロールの要件を欠けば、事実認定の証拠として用いることは許されない。

ところが家庭内暴力や児童虐待の被害者の救助を求める訴えとか、加害・犯罪者の加害の予防や危険の除去を求めたり、その必要を知らせる被害者以外の近隣の人々、家族、友人等々の訴えは「供述」statement or declarationではあっても、犯行者の過去の犯行を立証し、その過去の行為を理由に科刑する犯罪についての事実認定に供せられる証拠、つまり、公判で「供述証拠」として機能する性格を欠いている。現在の急迫な「危害」on-going danger or emergencyの除去、将来の危害予防のための情報は、危害の予防、拡大防止を目的とする活動を求める「口頭情報」≡ステイトメントは、過去の犯罪行為を理由に科刑を目的とする公判での公訴（犯罪）行為（事実）の認定と論争原理で規律する目的で規律されるものではない。

そのため、少なくとも、現在の危害を逃れ、危害拡大を阻止する口頭情報の警察官への伝達や警察官の事情聴取に答えた口頭供述は「供述証拠たる供述」testimony or testimonial testimony (statement)ではなく、伝聞法則の通用を受けない。そこで、公判にその口頭供述の提供者が欠席し、反対尋問と対決ができなくても、その者の口頭供述は事実認定の用に供することは許される。これは、論争原理の帰結である。ところで伝聞法則の例外が、「必要性」と「信用性の状況保障」を理由に認められるのは、事実過去の信頼性を確保し、犯罪に科刑するという目的を、そうしなければ適切に実現できないとき、それらの目的を実現するための方策である。この例外に着目すると伝聞法則は、事実認定の正確性と信頼性を保障する法則にその性格を変える。論争原理は、事実認定の正確性と信頼性にのみ、その目的を持つものではない。伝聞例外の場合を分析してみると、過去の行為に科刑根拠を求めるために過去の犯行を事実認定するときには、論争原理の目的と事実認定の信用性と科刑目的の実現という目的の二つが重なり合っている。したがって、現在の危害からの救出、危害の除去、危害の拡大防止を目的とする情報の入手活動は、科刑目的の証拠の採取≡捜査≡活動ではないので、その目的が公判での「起訴されている犯行」≡公訴事実の認定に奉仕する捜査活動ではない。だが、危害

からの救助を求める「供述」も、それを証拠として事実認定に供するには、事実認定の正確性と信頼性を確保するとの公判での目的から規律を受ける。反対尋問と対決は要件にはならないが、この情報提供者がそれらを受けることを認めれば、それによるのはより一層よいことだが、それらは、証拠を許容する要件にはならない。これによって、再被害や第二次被害をこれらの被害者を含む人々から除去することが可能となる。通常は、現在の緊急状況からの救出を求める情報の提供は信頼性の高いものであるから、事実認定に供することに困難をみないのが通例だと考えればよい。

このように、被害者の再被害や裁判の手続での二次被害を生まないようにしたり、被害の最小化や被害の予防活動を大きく制限するような証拠法則や公判原理の他の分野への拡大は避けなくてはならない。

被害救出目的の供述を論争原理の働く領域外の目的に奉仕するものだと的確に認めることによって、「非供述証拠たる供述」に反対尋問と対決を要件にせずに、その供述を用いた犯行の事実認定が可能となる。

刑法は自由主義からの要請として、過去の犯行に着目する捜査・訴追・公判・裁判を規律する。つまり、それらの活動に対する処方箋として定められている。だが、刑法は、国民の重要な価値を体现する利益 \parallel 法益を守り、その価値を害する他からの危害を阻止し、予防する目的をもち、行政機関には、そのように活動するようにとの処方を示している。さらに、当然ながら、刑法は国民に命令、禁止を通して、それに従って、行為するように命ずる目的をもつ。刑法のこの三つの目的は十分に調整し、一方が他方を害することがあってはならない。三つの目的の間のバランスは、本来刑法が、法として要件にするものである。科刑目的活動だけを優先させる刑事法運用は十分なものではない。

この小論では、家庭内暴力、児童虐待、「いじめ」等について生ずる、救助を求め、危害の拡大を阻止する供述と公判の論争原理の関係についてだけ検討した。刑法の三つの目的間の調整に照らして、今後検討すべき問いは、まだまだ多い。これらについては、今後、大方の分析と考察に委ねることにする。